

令和4年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年5月

区 分	令 和 4 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 ( 第 2 号 補 正 )	千円 316,192,496	千円 3,171,875	千円 319,364,371	千円 360,010,744	千円 △40,646,373	% △11.3
国民健康保険特別会計	72,295,331	0	72,295,331	71,969,257	326,074	0.5
介護保険特別会計	67,484,142	0	67,484,142	64,630,807	2,853,335	4.4
後期高齢者医療特別会計	17,281,258	0	17,281,258	15,908,975	1,372,283	8.6
合 計	473,253,227	3,171,875	476,425,102	512,519,783	△36,094,681	△7.0

\*前年度予算額は、各会計とも令和3年度の最終予算額である。

# 令和4年度 一般会計補正予算(第2号)総括表

## (1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	51,542,402	0	51,542,402	16.1	50,784,068	14.1	758,334	1.5
2 地方譲与税	965,701	0	965,701	0.3	1,027,001	0.3	△61,300	△6.0
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	127,000	0.0	△19,000	△15.0
4 配当割交付金	592,000	0	592,000	0.2	682,000	0.2	△90,000	△13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	768,000	0.2	△77,000	△10.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.8	16,100,000	4.5	△800,000	△5.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	207,520	0.1	30,480	14.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0	1,648	0.0	1,884	0.0	△236	△12.5
10 地方特例交付金	572,000	0	572,000	0.2	716,154	0.2	△144,154	△20.1
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0	72,000	0.0	79,000	0.0	△7,000	△8.9
12 特別区交付金	103,200,000	0	103,200,000	32.3	102,006,098	28.3	1,193,902	1.2
13 分担金及び負担金	2,308,919	0	2,308,919	0.7	2,427,937	0.7	△119,018	△4.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	0	4,153,682	1.3	4,217,431	1.2	△63,749	△1.5
15 国庫支出金	75,115,731	3,106,577	78,222,308	24.5	105,303,292	29.3	△27,080,984	△25.7
16 都支出金	25,053,979	0	25,053,979	7.8	26,866,360	7.5	△1,812,381	△6.7
17 財産収入	428,136	0	428,136	0.1	930,599	0.3	△502,463	△54.0
18 寄付金	22,809	0	22,809	0.0	180,633	0.1	△157,824	△87.4
19 繰入金	31,268,139	65,298	31,333,437	9.8	36,072,296	10.0	△4,738,859	△13.1
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	4,231,493	1.2	△3,231,493	△76.4
21 諸収入	3,554,349	0	3,554,349	1.1	3,465,977	1.0	88,372	2.5
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	3,816,000	1.1	△3,812,000	△99.9
歳 入 合 計	316,192,496	3,171,875	319,364,371	100.0	360,010,744	100.0	△40,646,373	△11.3

\*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

## (2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	933,761	0	933,761	0.3	925,148	0.3	8,613	0.9
2 総務費	35,237,611	5,000	35,242,611	11.0	43,379,073	12.0	△8,136,462	△18.8
3 民生費	152,286,082	3,106,577	155,392,659	48.7	168,599,180	46.8	△13,206,521	△7.8
4 産業経済費	3,840,144	60,298	3,900,442	1.2	3,368,281	0.9	532,161	15.8
5 環境衛生費	27,939,970	0	27,939,970	8.7	31,639,003	8.8	△3,699,033	△11.7
6 土木費	28,843,748	0	28,843,748	9.0	24,888,227	6.9	3,955,521	15.9
7 教育費	37,547,106	0	37,547,106	11.8	58,323,365	16.2	△20,776,259	△35.6
8 公債費	3,443,772	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
9 諸支出金	25,720,302	0	25,720,302	8.1	22,541,450	6.3	3,178,852	14.1
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	600,000	0.2	△200,000	△33.3
歳 出 合 計	316,192,496	3,171,875	319,364,371	100.0	360,010,744	100.0	△40,646,373	△11.3

\*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第2号)性質別経費

区 分	令和4年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
人件費	千円 40,384,727	% 12.8	千円 16,474	千円 40,401,201	% 12.7	千円 39,861,443	% 11.1	千円 539,758	% 1.4
扶助費	111,534,620	35.3	0	111,534,620	34.9	109,145,739	30.3	2,388,881	2.2
公債費	3,443,772	1.1	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
投資的経費	42,099,709	13.3	55,000	42,154,709	13.2	48,890,194	13.6	△6,735,485	△13.8
その他一般行政経費	118,729,668	37.5	3,100,401	121,830,069	38.1	156,366,351	43.4	△34,536,282	△22.1
合 計	316,192,496	100.0	3,171,875	319,364,371	100.0	360,010,744	100.0	△40,646,373	△11.3

\*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第2号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
総務費	千円 5,000	1 多文化共生推進事業	千円 5,000	ウクライナから足立区に避難したご本人に対して、当面の生活を支援するための一時金を支給 (1)5,000千円(避難民1人につき100千円×50人※) ※東京都からの都営住宅割当数に基づき見込人数を算定  【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定
民生費	3,106,577	1 生活困窮者自立支援金の支給事務【経常】	27,336	国による生活困窮者自立支援金の制度変更(申請期限の延長等)に伴う、事務費の増 【制度変更内容】 ・申請期限の2か月延長(令和4年6月30日→令和4年8月31日まで) ・支援金支給決定を受けた者が毎月行う求職活動の要件緩和 →制度変更に伴う支給延べ回数が増:1,500回増(2,000回見込→3,500回見込) 新規対象者の増は200人の見込み  (1)申請書等印刷、封入封緘 16,562千円 (2)人材派遣(6月～8月:1名増(3人→4人)、電話対応・審査補助) 5,234千円 (3)職員超過勤務手当(8人分) 2,950千円 (4)郵送料 1,500千円 (5)什器類リース等 1,090千円  【財源】 国庫補助金(補助率10/10)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円		千円	
		2 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	2,081,144	<p>令和4年度新たに住民税非課税となる世帯への国による臨時特別給付金支給にかかる経費</p> <p>1 給付金 2,000,000千円 一世帯当たり100千円×支給見込世帯数20,000世帯</p> <p>2 事務費 81,144千円  (1)コールセンター・封入封緘等包括委託 47,859千円  令和4年6月1日～7月31日 平日9:00～20:00 フリーダイヤル10回線  令和4年8月1日～9月30日 平日9:00～20:00 フリーダイヤル5回線  (2)人材派遣(申請書の受付・審査・入力・データ処理等) 17,706千円  7月上旬から8月上旬 30人  8月上旬から9月上旬 10人  9月上旬から10月上旬 7人  (3)通知書等郵送料 6,497千円  (4)職員時間外勤務手当(18人分) 5,524千円  (5)その他 複写機等リース、口座振込手数料、事務用消耗品購入等 3,558千円</p> <p>【対象】 令和4年度新たに住民税非課税となる想定世帯数:20,000世帯</p> <p>【スケジュール(予定)】  (1)令和4年度税決定:6月8日後、対象者データを作成  作業日数:1週間程度(6/17頃までに作業を完了させる)  (2)対象者データを委託業者へ引き渡し、確認書の印刷と封入封緘  作業日数:10営業日程度  ※上記の作業と並行して、7/15発送対象者の税情報一括照会処理を6/20頃から実施予定  (3)通知発送:6月30日 入金日:7月15日  ※令和4年1月2日以降に足立区に転入した方は、通知発送:7月15日 入金日:8月4日</p> <p>【財源】 国庫補助金(補助率10/10)</p>
		3 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【投資】	30,000	<p>令和4年度新たに住民税非課税となる世帯への国による臨時特別給付金支給のためのシステム改修費 30,000千円</p> <p>【財源】 国庫補助金(補助率10/10)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円		千円	<p>低所得のひとり親子育て世帯に対する国による生活支援特別給付金支給にかかる経費</p> <p>1 給付金 425,000千円 児童一人当たり50千円×支給見込児童数8,500人</p> <p>2 事務経費 8,766千円 (1) 給付金支給通知書印刷及び封入封緘委託 2,376千円 (2) 通知書郵送料(7,000通×2回) 1,176千円 (3) 職員時間外勤務手当(10人分) 4,000千円 (4) その他 封筒作成、事務用消耗品購入等 1,214千円</p> <p><b>【対象者】</b> (1) 令和4年4月分児童扶養手当の受給者:7,800人(申請不要) (2) 公的年金給付等を受給していることにより児童扶養手当を受けていない者:200人(要申請) (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準の者:500人(要申請)</p> <p><b>【スケジュール(予定)】</b> (1) 委託業者と契約:5月23日 チラシ・封筒印刷(6営業日程度) (2) 対象者データを業者に引き渡し:5月31日 通知書印刷及び封入封緘作業(6営業日程度) (3) 児童扶養手当受給者(申請不要) 通知発送:6月8日 支給日:6月24日 (4) 公的年金受給者・家計急変者(要申請) 通知発送:7月上旬 支給日:7月中旬から順次</p> <p><b>【財源】</b> 国庫補助金(補助率10/10)</p>
		子育て世帯生活支援特別給付金 4 (ひとり親世帯分)の支給事務【経常】	433,766	
		子育て世帯生活支援特別給付金 5 (ひとり親世帯分)の支給事務【投資】	10,000	<p>低所得のひとり親子育て世帯に対する国による生活支援特別給付金支給のためのシステム改修費 10,000千円</p> <p><b>【財源】</b> 国庫補助金(補助率10/10)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円	子育て世帯生活支援特別給付金 6 (その他世帯分)の支給事務【経 常】	千円  509,331	<p>低所得のひとり親以外の子育て世帯に対する国による生活支援特別給付金支給にかかる経費</p> <p>1 給付金 500,000千円 児童一人当たり50千円×支給見込児童数10,000人</p> <p>2 事務経費 9,331千円 (1)給付金支給通知書印刷及び封入封緘委託 2,684千円 (2)通知書郵送料(8,000通×2回) 1,344千円 (3)職員時間外勤務手当(10人分) 4,000千円 (4)その他 封筒作成、事務用消耗品購入等 1,303千円</p> <p><b>【対象者】</b> (1)令和4年4月分児童手当又は特別児童扶養手当を受給し、令和4年度住民税非課税の者:8,000人(申請不要) (2)対象児童(18歳年度末までの子(障がい児は20歳未満))の養育者であって、以下のいずれかに該当するもの:2,000人(要申請) ア 令和4年度住民税均等割が非課税である者 イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変し、収入が令和4年度住民税均等割非課税者と同水準の者</p> <p><b>【スケジュール(予定)】</b> (1)児童手当又は特別児童扶養手当受給者(申請不要) ア 6月8日令和4年度住民税決定後、対象者データ作成 作業日数:1週間程度【6/17頃までに検証作業を含めて完了させる】 イ 対象者データを委託業者へ引き渡し、通知書・チラシ・封筒の印刷と封入封緘 作業日数:10営業日程度 ※上記の作業と並行して、7月上旬発送予定の転入者の税情報照会及び高校生世帯の対象者抽出処理を6/20頃から実施予定 (1月1日区内在住者) 通知発送:6月29日 支給日:7月15日 (1月1日区外在住者) 通知発送:7月15日 支給日:7月29日 (2)家計急変者等(要申請) 通知発送:7月上旬 支給日:7月中旬から順次</p> <p><b>【財源】</b> 国庫補助金(補助率10/10)</p>



款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円	子育て世帯生活支援特別給付金 7 (その他世帯分)の支給事務【投資】	千円 15,000	低所得のひとり親以外の子育て世帯に対する国による生活支援特別給付金支給のためのシステム改修費 15,000千円 【財源】 国庫補助金(補助率10/10)
産業経済費	60,298	1 商店街活動支援事業	50,000	㊦レシートde90周年事業の申請見込み件数の増加に伴う商品券購入費の増 ※申請見込数20,000件増(当初の見込10,000件→現在の見込30,000件) (1)商品券追加購入分50,000千円(1セット2,500円×20,000件) 【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定
		2 産業振興一般管理事務	10,298	㊦レシートde90周年事業の申請見込み件数の増加に伴う郵送料及び封筒作成費の増 ※申請見込数20,000件増(当初の見込10,000件→現在の見込30,000件) (1)郵送料 10,060千円 (2)封筒作成 238千円 【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定
合 計	3,171,875			

## 特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
項 目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高	1号 取崩	2号 積立	2号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	42,289,714	16,250	11,541,001	30,764,963	540,843	0	65,298	30,158,822	△ 12,130,892
2 減債基金	5,361,117	* 44,600	242,000	5,163,717				5,163,717	△ 197,400
3 公共施設建設資金積立基金	47,323,280	34,510	6,196,799	41,160,991				41,160,991	△ 6,162,289
4 地域福祉振興基金	5,177,897	16,396	1,078,528	4,115,765				4,115,765	△ 1,062,132
5 義務教育施設建設等資金積立基金	59,394,974	42,240	8,658,599	50,778,615				50,778,615	△ 8,616,359
6 育英資金積立基金	1,558,883	369,009	324,752	1,603,140				1,603,140	44,257
7 住宅等対策資金積立基金	1,422	10	0	1,432				1,432	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,105,549	151,770	476,693	1,780,626				1,780,626	△ 324,923
9 環境基金	364,550	400	30,000	334,950				334,950	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	149,298	330	12,600	137,028				137,028	△ 12,270
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画 事業資金積立基金	3,310,815	3,340	1,151,474	2,162,681				2,162,681	△ 1,148,134
12 緑の基金	1,223,472	3,750	24,455	1,202,767				1,202,767	△ 20,705
13 協働・協創パートナー基金	216,722	2,190	9,000	209,912				209,912	△ 6,810
14 子ども・子育て施設整備基金	692,059	72,017	45,082	718,994				718,994	26,935
15 大学病院施設等整備基金	499,850	1,720	500,000	1,570				1,570	△ 498,280
16 防災減災対策整備基金	5,234,897	4,620	410,000	4,829,517				4,829,517	△ 405,380
17 あだち子どもの未来応援基金	215,726	201,080	20,510	396,296				396,296	180,570
合 計	175,120,225	964,232	30,721,493	145,362,964	540,843	0	65,298	144,756,823	△ 30,363,402

\*減債基金積立額の内訳  
6%積立ルール分40,020  
利子分 4,580

介護保険特別会計

項 目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高				4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	4,321,175	3,820	1,648,000	2,676,995				2,676,995	△ 1,644,180

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)。このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。